

重点 目標	現状と課題	評価項目	具体的方策及び評価指標	自己評価		
				経過・達成状況	評価	次年度の課題と改善方策
Ⅰ 農業の担い手を目指す学生の確保	【現状】 ・本年度の学生数は98名であり定員を満たしていない。充足率は以下のとおりである。 令和7学生数：98名/120名(82%) うち1学年：57名/60名(95%) うち2学年：41名/60名(68%) ・高校訪問や進路説明会を実施し、オープンキャンパスでは新施設をPRした結果、定員以上の受験者を確保できた。 前年度比(43名)：144%(62名) ・学生の県外出身者は6名、出身校課程等多様化している。 R7入校生 農業課程35名(61%) 普通課程13名(23%) その他 9名(16%) ・昨年度の一般入試で「社会人等」の受験区分を新設し、幅広い人材に働きかけ定員確保に努めた。 応募者2名、合格者1名 【課題】 ・学生募集に際し、将来の農業に必要な知識や技術を養う場であることを丁寧に説明するほか、新施設や新カリキュラム等の充実した教育環境を積極的にPRする。 ・農業の重要性や本校の教育内容を理解してもらうために、小・中・高校生など幅広い世代にPRする機会を設ける。 【入校生の推移】※定員60名()は募集定員充足率 令和7年度 57名(95%) 水16、野16、果11、花8、畜6 令和6年度 42名(70%) 水8、野15、果7、花5、畜7 令和5年度 59名(98%) 水10、野16、果13、花8、畜12 令和4年度 45名(75%) 水13、野15、果6、花2、畜9 令和3年度 52名(87%) 水15、野13、果7、花6、畜11 令和2年度 61名(102%) 水16、野15、果12、花11、畜7 令和元年度 53名(88%) 水14、野14、果11、花6、畜13	(1) 県内外の高校等連携した学生の確保	① 高校訪問の実施 県内の県立、私立、定時制・通信制高校への訪問を計画的に実施する。 〔訪問件数〕 80校(のべ100校)以上 ② 進路ガイダンス等への参加 依頼のあったものには積極的に参加する。 〔訪問件数〕 20校(のべ30校)以上 今年度完成した新施設、学生寮等について積極的にPRし学生確保につなげる。 〔過去実績〕 ○令和6年度 80校(のべ130校) ○令和5年度 120校(のべ181校) ○令和4年度 96校(のべ196校)	・高校訪問は79校(のべ104校)実施した。今後、定時制通信制の高校や実績のある県外の高校へ訪問予定で、3月までに80校を超える見込みとなっている。隣県からの入校生も増加していることから、県外の高校への訪問も実施する予定である。 ・進路ガイダンスへの参加は16校(のべ22校)実施した。2月以降も予定されているので訪問予定である。 ・社会人経験者等の確保に向けて、自衛隊福島地方協力本部を訪問し、退職自衛官への本校の情報提供を依頼した。	B	・生徒数が減少している中、学生の確保に苦慮しているが、地道に高校を訪問し、農業に興味のある生徒への働きかけを継続したい。 ・また、高校生に限らず、社会人経験者の誘導についても、関係機関と連携して取り組んで行く。
		(2) 地域に開かれた大学校	① オープンキャンパスの開催 開催にあたっては、充実した体験内容となるよう工夫、改善を図る。また、6月中旬に開催案内を送付し周知に努める。 〔開催数・参加者数〕 3回・90名以上 〔過去実績〕 ○令和6年度 3回 90名(入校生57名) ○令和5年度 3回 78名(入校者41名) ○令和4年度 3回 74名(入校者59名)	・オープンキャンパスを予定通り3回(7/12、7/25、8/3)実施した。高校生の参加は83名で、保護者を含めると173名となった。 ・計画通り3回実施できたが、第1回の初日の開催日が例年より早く、高校の夏休み前だったことなどから参加人数が伸び悩んだ。	B	・例年、高校の夏期休業期間に開催したほうが参加人数が多くなる傾向があるため、次年度はその期間に開催したい。 ・また、夏季期間のオープンキャンパスということもあり、暑さ対策を万全にして実施できるよう準備を進めたい。 ・今後、夏季の実施が困難な場合は、9月以降に設定することも考えられる。
			② 学校説明、学校見学等の随時対応 学校見学や各種団体による研修の場を提供するなど、要望に応じて積極的に受入をする。 〔R6実績〕 ○入校説明個別対応 9件 ○郡山萌世高校インターシップ 受入 1校 ○独立行政法人国際協力機構(JICA)研修受入 ○矢吹町立三神小学校施設見学 1校	<訪問者の対応> ・入校希望者等個別訪問対応 6件 ・修明高校(フレッシュ農業がイ!)講座(9/8)生徒20名来校 ・郡山萌世高校本校体験(10/16～17)3名 ・JICA研修生9名受入(11/6) ・今年度は、1月末までに前記以外に新施設の見学者を27件・361名受け入れた。	B	・学校見学への問い合わせは、随時対応(平日のみ)している。平日のみということもあり、遠方からの来校は難しいところもあり、また、土日の対応の間合せもあったので、今後は休日の対応も考える必要がある。 ・新施設が雑誌に紹介されたことで、入校生以外の見学も増えている。
			③ 矢吹町との連携 体験農園や研修などを受け入れ、本校教育内容について地域住民の理解を深める取組を行う。 〔取組内容〕 ○JA東西しらかわとの連携 ○町民体験農園の受入 ○公開講座の実施(卒業記念講演・家庭菜園・趣味の草花) ○町イベント・農産物直売への出展 ○町広報紙への学生生活紹介記事掲載 ○幼稚園、小学生農業体験の受入 ○矢吹経営懇話会との連携	<受入れ実績> ・認定こども園圃場の木：4回 果樹園での体験(果樹経営学科受入) ・認定こども園圃場の木、中島村立中島幼稚園 サツマイモの植え付けと収穫体験(水田経営学科受入) ・矢吹町立三神小学校 体験実習(花き経営学科受入) <参加> ・やぶきフロンティアまつり(野菜・花き経営学科対応) ・JA東西しらかわとの連携協定を更新し、学生のJA管内の現地研修等を実施した。	B	・地元自治体との連携は重要であり、各種イベントへの参加や小学校・幼稚園等との連携など継続し、発展させていく必要がある。 ・イベントに学生が参加する機会が少ないので、まずは学生自治会や学生寮自治会を中心に参加するなど検討していくことも考えられる。 ・また、来春供用を開始するドローン飛行施設などを活用した地元自治体やJAとの連携についても今後検討していきたい。

<評価基準>A:十分達成できた(80～100%)B:おおむね達成できた(80～79%)C:あまり達成できなかった(40～59%)D:ほとんど達成できなかった(0～39%)

重点 目標	現状と課題	評価項目	具体的方策及び評価指標	自己評価		
				経過・達成状況	評価	次年度の課題と改善方策
Ⅰ 農業の担い手を目指す学生の確保		(3) 機会を捉えた学校情報の発信	学校ホームページ等による情報発信 教育活動の状況や研修内容等積極的に情報を発信し、入校希望者の進路選択の一助となるよう、定期的（月2回以上）な更新と内容の充実に努める。 〔HP更新件数〕24回以上 〔過去実績〕 令和6年度 21回 令和5年度 25回 令和4年度 32回 令和3年度 23回	・学校ホームページについて、月2回の更新を目標とし、本校の行事や学生の活動の様子を中心に情報発信を行った。今年度は51回の更新となり、目標を達成することができた。 ・また、Instagramによる情報発信も行い、前年度（130回）を大幅に上回る193回更新することができた。	A	・学校評価のアンケートでは、8割以上の保護者がホームページを閲覧していると回答しており、保護者の学校生活への関心の高さが感じられる。 ・次年度は月2回以上の更新頻度を維持しながら、内容の充実に努める。さらにSNS等の利用も今年度以上に活発に行いたい。
		(4) 新施設紹介による訴求	広報資料の作成 今年度、学生寮等新施設のや今後整備されるトレーニングフィールド等の情報掲載により訴求力の高い広報資料を作成する。 ・学校案内チラシ ・学校案内ポスター ・学校要覧 1,000部作成 ・PRパンフレット作成	・広報資料を作成し、学校訪問や進路ガイダンス、オープンキャンパス等、各種説明会で配布した。学校案内ポスターやオープンキャンパスのチラシでは、新施設の写真を大きく使用し、新施設をPRすることができた。 ・また、新施設を紹介するユーチューブ動画を作成し、公開した。	B	・年度後半になると学校要覧が足りなくなることから、部数をはじめ資料内容の精査が必要である。 ・チラシについては、学校要覧と重複する部分が多かったので、学生募集に重点をおき再度、内容・利用方法について再考したうえで作成したい。

<評価基準> A: 十分達成できた(80～100%) B: おおむね達成できた(80～79%) C: あまり達成できなかった(40～59%) D: ほとんど達成できなかった(0～39%)

重点 目標	現状と課題	評価項目	具体的方策及び評価指標	自己評価		
				経過・達成状況	評価	次年度の課題と改善方策
Ⅱ 質の 高い実 践的教 育の提 供と学 習環境 の充実	【現状】 ・近年、非農家出身者が増加しており、農業の基礎学習や実習を通じて農機具の使用方法、栽培管理、飼養技術などの早期習得を図っている。 - R7入校生非農家出身者数 ：54名/98名(55%) うち1学年：29名/57名(51%) うち2学年：25名/41名(61%) ・教育の充実を図るため、令和7年度入校生より新カリキュラムに移行した。 「英語コミュニケーション」 国際化に対応した農業者育成 「福島農業」 非農家出身者の増加に伴い、本県農業・農村への理解を醸成する 「フォークリフト運転技能講習」 資格取得を推進するため 「スマート農業実践」 新施設の供用開始を踏まえ1単位から2単位に拡充 ・県内外の先進農家等の視察を実施するほか、外部有識者等を講師として招聘し、実践的な教育を行っている。 【課題】 ・本年度は、新カリキュラムと旧カリキュラムが混在する状況となるため、教育計画の作成やシラバスの内容検討・反映を丁寧に行う必要がある。 ・新設された「アグリ探求棟」において、農機メーカーと連携したスマート農機の展示や実演、ドローン操作などの機会を促す。 ・入校生の多様化、農業情勢の変化、農業技術の進歩などに対応したカリキュラム等の充実と教職員の資質向上を図る。 ・研修の受講者数は増加傾向にあるが、農業者の研修ニーズは年々変化しており、これに対応した研修機会の提供が必要となっている。	(1) 教育内容や施設の充実	① 新カリキュラムの実施及び評価改善 社会の要請や学生の実態に応じて、関係団体等と連携した新カリキュラムを実施するとともに、教育内容の弾力的な改善を図る。	・今年度の1学年より、新しいカリキュラムに移行し実施した。新設科目である「ふくしまの農業」や「鳥獣害対策」などの学生からの評価が高かった。 ・実施した科目のシラバス等を精査し、次年度に生かしたい。	B	・学生のアンケートでは、新設科目の評価が高い反面、農業の基礎的な内容を学びたいとの希望がある。 ・半数近くが農業高校以外の出身で農業に馴染みがなく、農業用語など基礎的な知識不足を嘆く学生もいることから、基礎学習の機会を検討する必要がある。 ・また、開設している講座等以外の資格講座、例えば小型建設機械などの要望もあるので今後、検討していきたい。
			② 施設・設備の充実 新施設を有効に活用した教育の充実を図る。また、より高度な教育の実践に必要な設備等については、計画的な導入・更新に努める。 〔目 標〕 ○実施状況を評価し、改善点を見直し内容を充実させる。	<アグリ探求棟の利用> ・普段の講義や演習などで利用するほか、以下のイベントで活用した。 ・スマート農業普及啓発セミナー開催5回（本校会場：11/28、12/9、サテライト会場：11/14、12/19、1/9） ・直売実習会場として2回使用。1回目は施設のPRも兼ねて、2回目は雨天時に利用 ・新施設（アグリ探求棟）をスマート農業の情報発信拠点とし、学生や来校者に見ていただくため、関連情報のパネルやスマート農機の展示等を開始。	B	・今年度供用開始したアグリ探求棟や屋外作業準備については、校内で調整しながら学生教育と農業者研修の双方で活用していく。 ・次年度は、新施設のスマート農業情報の発信機能をより高めるための各種展示の充実を図るとともに、新設するスマート農業トレーニングフィールドを学生の課外活動を含めて積極的に活用していく。 ・老朽化している施設や設備については、優先度を検討し早期に更新するよう要望したい。
			③ 学校アンケートに基づいた講義内容の改善 講義演習等の理解度や満足度に関するアンケートを学生、保護者、職員を対象に実施し、内容の把握・改善に努める。 〔実施回数〕 2回（9月・12月）	・学校評価に関するアンケートは、学生と職員を対象に2回（前期、後期）、保護者は後期に1回実施した。	A	・学生、職員、保護者からのアンケート結果をもとに、反省点があれば改善し、よりよい学校となるよう努力していきたい。 ・有効な意見を集約するため、対象者にあわせてアンケートの設問を精査しながら取り組む必要がある。
		(2) 各種免許、資格取得の推進	① 合格率向上を目指した資格指導の実施 指導内容の充実に努めるとともに、学生の知識・技術の定着状況に応じて、補講等の支援を随時実施する。また、農業の担い手となるために有用な資格等については、学生の希望等を踏まえて取得を支援する。 〔目標合格率〕※()は前年度 ○大型特殊免許取得率：95% (97.5%) ○けん引免許取得率：90% (92.1%) ○毒物劇物取扱者：10% (3.1%) ○簿記取得率：20% (18.2%) ○人工授精師免許：100% (100%)	・学生ニーズを踏まえて、次の免許・資格の取得を支援した。 ・大型特殊免許取得率：93.7% (30名/32名) ・刈払い機衛生講習：31名 ・けん引免許取得率：81.8% (27名/33名) ・毒物劇物取扱者：16.7% (4名/24名) ・日商簿記検定3級：0% (0/15名) ・農業簿記検定3級：12.5% (1名/8名) ・農業簿記検定1級：0% (0名/1名) ・フォークリフト運転技能講習：7名 ・日本農業技術検定3級：100% (3名/3名) ※数値は1月末現在	B	・資格の難易度により合格率に差がでてしまう。講習など実技を伴うものは合格率が高いが、簿記などの記述的な資格の合格率が低い。今年度、簿記の専門家による講座を開いたがよい結果となっていない。講義方法を検討し次年度に期待したい。 ・学生には計画的に資格取得に向け勉強するよう指導する他、放課後時間にも勉強ができる環境を整えて行きたい。
		(3) 学生の主体的な取組によるGAP等の定着	① GAPを実践できる人材育成 〔GAP学習〕 ○基礎講座：1時限 ○実践講座：4時限 ○事例研究：2時限 ○校内模擬審査：1回 ○JGAP審査：1回 〔GAP活動〕 ○学生のJGAP指導員資格取得 ○農産物直売実習におけるPR	・「GAP概論」を以下の内容で実施した。 - ア.基本理念、県内における推進状況の学習 - イ.外部講師による実践的な講義及び演習 - ウ.GAP取得学科の事例や更新審査をとおした学習 ・JGAP指導員資格取得15名（1学年11名、2学年4名） ・直売実習でのGAP品目販売時に、ポップやGAP紹介パネルを設置してPRを行った。	B	・講座の内容は本年度同様で良いが、学生の興味を引き出すような内容を検討したい。
			② 農場運営を通したGAPの実践 ○定期的な農場評価の実施 ○自己点検と見直しの実施：1回/年以上 ○学生による帳票類の記帳	・10月に校内模擬審査を実施し、JGAP更新審査を12月に受検した。	A	・次年度は、JGAP維持審査の年に当たる。自己点検や見直しの作業を計画的にする。

<評価基準>A:十分達成できた(80～100%)B:おおむね達成できた(80～79%)C:あまり達成できなかった(40～59%)D:ほとんど達成できなかった(0～39%)

重点 目標	現状と課題	評価項目	具体的方策及び評価指標	自己評価		
				経過・達成状況	評価	次年度の課題と改善方策
Ⅱ 質の高い実践的教育の提供と学習環境の充実	(4) 新施設を活用したスマート農業の推進	(4) 新施設を活用したスマート農業の推進	① 講義や実習への導入 ○スマート農業に関するカリキュラムの拡充講座:1回 ○RTKシステム対応スマート農機の実習等での活用 ○先進地事例調査または研修:1回 ○分娩監視システムの活用による分娩管理実習:9回	①-1 「スマート農業実践」を以下の内容で実施した。 ・スマート農業の基礎知識、導入事例、環境保全型農業での活用事例などについて講義を通じて学んだ。(福島大学教員×1、農機メーカー×1、他職員) ・農業機械メーカーの指導によるスマート農機の操作演習を行った。 ①-2 分娩監視システムの活用による分娩管理実習を年間10回実施。また、カメラによる監視や超音波診断装置を使用した妊娠確認を適宜実施した。 ①-3 本校新施設で開催したスマート農業普及啓発セミナーに11/28が145名(学生・一般)、12/1が146名(学生・一般)が参加した。 ・新施設(アグリ探求棟)をスマート農業の情報発信拠点とし、学生や来校者に見ていただくため、関連情報のパネルやスマート農機の展示等を開始。(再掲)	B	・カリキュラムの都合上、講座の開催時期が年度後半になるため、適度なバランスをとるために講座の開講時期や内容等を検討し、教育の改善・充実を図る。 ・外部講師によるスマート農業の研修(講義、実演)を継続して実施し、技術を習得させる必要がある。 ・次年度に供用開始となる「スマート農業トレーニングフィールド」の活用方法として、学生向けには、既存の機械操作実習のなかでドローンやその他スマート機器の講義を行う予定である。また、一般の研修向けでは、ドローン操作演習などの講座を開設する予定である。
			② 円滑な技術習得 スマート農業に係る技術習得のため、外部講師等を積極的に活用しながら研修会を開催する。 〔実績〕 ○外部講師による研修会の開催 ○新施設を活用した研修会開催支援 ○職員によるスマート農業関連資格の取得	・新施設を活用して、12月にスマート農業普及啓発セミナーを本校会場に2回実施し、農業用ドローンを初めとするスマート農業機械の基本知識と基本操作の習得を図った。本校職員5名が農業用ドローンの操作研修を受講した。	B	・スマート農業の研修を継続して開催し、スマート農業技術の習得を推進していく必要がある。
		(5) 農業経営力の育成	① 直売実習を通じた学生の資質向上 農業経営者(社会人)として必要とされる能力(社会性・指導性)を養成する。 ○品目別販売計画の作成 ○農産物直売施設(アグリハウス万葉)の有効活用 ○「直売実習」開催:年6回 ○関係機関が企画するイベント等への出展 ○矢吹マルシェ他、近隣町村に所在する施設における販売実習の実践	・直売実習をアグリ探求棟・アグリハウス万葉を会場に、本年度6回(6/18、7/16、8/7、9/19、10/26、11/19)実施した。 ・学生で組織する実行委員会において、販売計画や年間テーマ、PRチラシを作成するとともに、開催にあたっては、実行委員を中心に学生が主体的に動く体制をとり、大きな問題も無く実施できた。学生による接客や駐車場からの誘導など回を経ることにスムーズとなり、コミュニケーション能力や社会性・指導性が養成された。また、アグリ探求棟で直売実習を2回開催し、新施設をPRした。 ・校外でのイベントへの出展については、農業総合センターセンターまつり(9/5)、やぶきフロンティアまつり(11/9)、県内量販店での本校産牛肉販売イベント(11/29)などに参加した。	A	・引き続き学生が主体となって直売実習に取り組めるよう、実行委員会を中心とした運営とし、ポップの活用やインターネットを活用した周知など積極的に学生が行えるような環境を整える。 ・学生の資質向上に資する校外イベントについては、積極的な参加を検討する。
			② 経営研修等の開催 ○先進地農家留学研修(1学年) ○優れた個別経営体、農業法人等視察研修 ○経営シミュレーションの実践(卒業論文)	・優れた個別経営体及び農業法人等経営視察研修を行った。 水田経営学科 県内3回、県外1回 野菜経営学科 県内4回、県外1回 果樹経営学科 県内4回、県外1回 花き経営学科 県内2回、県外1回 畜産経営学科 県内12回、県外2回	A	・年度当初に学科毎の年間の経営研修開催計画を作成し、研修内容を吟味することにより、より効果的な研修を実施する。

<評価基準>A:十分達成できた(80~100%)B:おおむね達成できた(80~79%)C:あまり達成できなかった(40~59%)D:ほとんど達成できなかった(0~39%)

重点 目標	現状と課題	評価項目	具体的方策及び評価指標	自己評価		
				経過・達成状況	評価	次年度の課題と改善方策
Ⅱ 質の高い実践的教育の提供と学習環境の充実		(6) 教職員の指導力の向上	① 指導力向上に関する研修機会の確保 〔実施回数〕年2回以上 ○指導力向上に関する研修会の実施及び参加 ・校内研修をはじめ関係する学校への見学等 ○発達障害に関する勉強会の開催 ・専門家による勉強会への参加	教職員向け研修を9回実施した。 ・各学科代表者による事例報告 5回実施 ・発達障がい者支援センター心理判定員による講義（7/1開催） ・全国研修会受講報告（8/25開催） ・研究講義、意見交換会（12/5開催） ・スクールカウンセラーによる講義（1/13開催）	A	・今年度の研修に対する職員の評価を確認したうえで、より研修効果の高い研修を企画・開催する。
			② 高校教育に関する実態把握 公開授業、学習活動等の発表会へ参加し、高校教育の実態を把握するとともに、大学校での学習指導に活かす。 ○公開授業への参加 ○課題研究発表会への参加	・意見研究発表会大会審査員（教務） ・福島県農業高等学校同窓連盟総会参加（校長、教務） ・福島県高等学校長協会農業部会総会並びに研究協議会参加（教務）	B	・本校と農業高校の課題研究発表会等、相互交流ができれば、参考になる部分があると考えられるので、時期をみて検討したい。
		(7) 地元大学等との連携推進	① 福島大学食農学類との連携 県と福島大学食農学類との協定を踏まえ、相互の支援、交流等による連携を推進する。 ○大学教員による講義 ○卒業論文発表会での審査・講評 ○大学校運営会議で学校運営に係わる助言 ○学生の実習等の受入による支援 ○学生間の交流	・発表会の内容を充実させるため、R6年度から福島大学教職員を審査委員長として運営している。 ・卒業論文発表会での指導・講評方法の改善等について福島大学と打ち合わせを行った。 ・卒業論文発表会は12/12に開催し、福島大学教授には審査だけでなく、試験データの蓄積についても助言を頂いた。	B	・今年度より、卒論の設計段階からセンター本部や各農林普及所からの助言を受ける取り組みが始まっているので、継続して行う予定である。 ・学生の卒業論文について、研究員や普及指導員からの助言を受けることとしており、これに加え、大学の教職員からの助言を受けることを検討したい。
		(8) 学生指導の改善	① 学生指導における共通理解と指導 ○定期的な学生指導委員会の開催 ○学生指導に関する情報共有 ○各学科による個別面談の実施	・カウンセラーの配置による相談体制の整備。 ・各学科の計画により、進路や体調管理等に関する個別面談を行った。	B	・各学科による個別面談を継続するとともに、カウンセラーによる相談活動の効果的な実施方法を検討する。 ・交通関係の事故が毎年起きているので、注意喚起を継続し、事故ゼロに向けて啓発等努力して行きたい。
			② 学生寮における生活指導と生活環境の改善 ○学生寮の巡回 ○学生寮規定の厳守 ○自治会、寮自治会との意見交換の実施	・新学生寮の供用開始に伴い、寮運営の円滑化を図るため各棟の代表を選出した。 ・学生寮自治会総会において、学生寮の運営への意見聴取を行うとともに、学生寮自治会が中心となり寮の運営ルールを作成した。 ・教職員による学生寮居室の点検を定期的に行った。	B	・各棟の代表者を決め、学生による寮運営を進めたが滞ることがあったため、学生寮の使用に関する説明を丁寧に行い、寮生同士のコミュニケーションを図るためのイベントを企画するなど、円滑に共同生活を送れるよう支援したい。 ・次年度は寮生が多くなることから、今年度より1棟多い5棟体制で進めたいと考えている。

<評価基準> A: 十分達成できた(80～100%) B: おおむね達成できた(80～79%) C: あまり達成できなかった(40～59%) D: ほとんど達成できなかった(0～39%)

重点 目標	現状と課題	評価項目	具体的方策及び評価指標	自己評価		
				経過・達成状況	評価	次年度の課題と改善方策
Ⅲ 本県農業の復興を支える多様な担い手の育成	【現状】 ・学生や保護者との定期的な面談による意向把握と就農誘導に加え、就農サポート支援員が進路指導や農業法人とのマッチング等支援している。 ・令和6年度卒業生(53名)は、開校後初めて就農率が50%を超え過去最高となった。 - 就職先：就農29名(55%)、農業団体等12名、他産業6名、その他6名 ・就農研修は、農業の初心者から具体的な就農準備を行う方まで、個々のニーズや習熟度に応じた段階的な学習機会を提供している。 <初級> 農業への関心を高める入口、基本的な知識・体験 <中級> 特定分野の実践的な技術・知識の習得 <長期> 実際の就農を見据えた、計画に基づく農業技術・経営知識の習得 【研修受講者の推移】 () は主催研修定員充足率 令和6年度 509名 (85%) 令和5年度 376名 (75%) 令和4年度 339名 (75%) 令和3年度 340名 (95%) 令和2年度 329名 (88%) 【課題】 ・学生一人ひとりの志望に応じた相談や就農講座で支援するなど、早期かつ計画的な進路教育を徹底する。 ・ハローワーク、キャリア支援機構、ふくしま生活・就職応援センターなどと連携を強化し、学生の就業意欲の向上を図る。 ・教職員の指導力向上のための研修や、大学等における学習支援の実例を学ぶ機会を設けるなど、職員の資質向上と教育の高度化を図る。 ・就農研修等において、各農林事務所や関係機関と連携し、受講生の募集をする。また、研修受講者の情報を共有し、研修ニーズの把握し、多様な担い手の確保を図る。	(1) 本県農業の復興を担う新規就農者の育成と進路指導の強化	① 農林事務所や福島県農業経営・就農支援センター等との連携による適切な就農情報の提供と進路指導対策の強化 ○進路確定率：100% ○就農者率：45% ○「就農予定学生と就農支援担当者との懇談会」の開催：2回 ○模擬面接指導等：延べ150回	・農林事務所等と情報を共有しながら、学生の就農を誘導した。 【実績：R8.1末現在】 ・進路確定率：98% ※R8.1末現在 ・就農者率：51.2% ※R8.1末現在 【主な内容】 ・「就農予定学生と就農支援担当者との懇談会」の開催：2回(2学年：7/15、1学年：12/4) ・模擬面接指導等：延べ164回 ・新・農業人交流会(9/12、JA夢みなみ主催)への参加。 ・相双地域農業法人等視察相談会(10/3)への参加。 ・学生向けのふくしま農業人フェア(10/21)への参加。 ・ハローワーク福島事業説明会(12/1)の開催。	A	・2年連続で就農率が50%を上回る結果となった。引き続き、各農林事務所等や就農コーディネーターと連携した学生と農業法人等とのマッチング活動を強化していく。 ・引続き各農林の就農支援担当者等と連携して、学生の就農希望地域における雇用可能法人の情報収集などを進める必要がある。 ・進路確定率を100%とするため、学生の希望と特性を見ながら面談を進め、誘導する必要がある。また、関係機関が主催する就活セミナーや就農イベントに参加誘導を図る。
		(2) 農業関連産業に関する情報収集の強化	① 農業関連産業を含む企業等情報の収集と学生の就職活動の意欲の高揚 ○企業訪問・インターンシップ参加：延べ30人 ○企業情報等の収集と提供：延べ50回 ○企業説明会等への参加：延べ50人	・企業等からの求人の収集を行うとともに、2学年に対し求人提供を適宜行った。 ・農業人フェアなどで繋がりが出来た法人にインターンシップに行く1学年生もいた。 ・インターンシップ参加：延べ32人 ・企業情報等の収集と提供：延べ67回 ・企業説明会等への参加：延べ112人	A	・インターンシップ参加誘導及び情報提供、企業情報の収集と提供を継続して実施。
		(3) ハローワーク、キャリア支援機構等との連携強化	① 1学年からのきめ細やかな社会教育と進路指導による学生の就業意欲の定着 ○専門家集団による講座の実施：11回 ○ハローワーク、キャリア支援機構、ふくしま生活・就職応援センターとの連携 ○進路希望調査(1学年)：1回	・専門家集団による講座の実施：23回 ・ハローワーク、キャリア支援機構、ふくしま生活・就職応援センターとの連携による学生個別対応。 ・ハローワーク白河より1学年へ就職にむけた授業を実施(12/1)。 ・キャリア支援機構の支援による校内ミニ版企業説明会(2/4)を実施。 ・1学年を対象に夏休み期間中に保護者と進路について考える時間を設け、進路希望調査を実施。	A	・専門家集団の連携を継続強化し、さらに充実した内容の講座運営により、学生の就業意欲の向上を目指す。 ・ハローワーク、キャリア支援機構、ふくしま生活・就職応援センターとの連携により、学生の状況に応じた個別対応を実施していく。
		(4) 農業者等のニーズに応じた研修プログラムの提供	① 農林事務所や関係機関との連携による研修ニーズの把握と研修計画への反映 ○研修計画検討委員会の開催：2回 ○研修計画検討会議の開催：1回 ○農林事務所との連携：通年 ○主催研修充足率：80%以上	①関係機関等に対して、本校農業者研修農ニーズを聴取し、次年度研修計画への反映を図った。 ・農林事務所、農業総合センター各部所、就農CNへの各種研修及び就農研修者に関する情報共有を目的とした打合せの開催(6回)。 ・主催研修充足率：79%(1月末時点)	B	以下の会議等を開催し、研修ニーズの把握と研修内容の協議を行う。 ・研修計画部内打合せ 10/6 ・研修計画検討委員会 10/23 ・研修計画検討会議 12/17 農林事務所等との連携は、継続して行う。
			② 研修受講後の効果・成果の把握 ○受講後のアンケート調査実施(全研修) ○関係機関等との連携による成果把握(就農状況、商品開発等)	②受講後のアンケート調査による研修効果の把握を行った。	B	・引き続き、アンケートによる研修内容、要望の把握を行う。研修の充実に役立てる。 ・今後も各農林事務所、各関係機関と連携しながら研修生の状況等を確認し、成果を把握する。

<評価基準>A:十分達成できた(80～100%)B:おおむね達成できた(80～79%)C:あまり達成できなかった(40～59%)D:ほとんど達成できなかった(0～39%)